

<教育報告>

平成27年度専門課程Ⅱ

地域保健福祉分野

重症心身障害児在宅療育支援事業利用者の実態と  
保健師の支援の在り方に関する研究

尾形佳代

**Study on the actual situation of users and the support by public health nurses of the project “Assisting At-Home Medical Care of Severely Mentally and Physically Disabled Children”**

Kayo OGATA

**Abstract**

**Objective:** The purpose of this study was to examine ideal support in home care by public health nurses for the project “Assisting At-Home Medical Care of Severely Mentally and Physically Disabled Children” through clarifying the actual situation of users and the current support provided by public health nurses of the project.

**Methods:** Data were extracted from the consultation records of 42 users for 6 years (from April 1<sup>st</sup>, 2010 to March 31<sup>st</sup>, 2015) and statistically analyzed. Also, interviews with public health nurses were conducted and the contents were analyzed qualitatively.

**Results:** Comparing before and after the use of project, the children’s response, expression and the physical development action were improved. Also, the use of gastrostomy increased. Still the use of nasal tube feeding decreased. Those who had been with oral food intake showed a tendency to use the project for a relatively short period. On the other hands, those who had used a suction devise showed a reverse tendency. Having used short-stay services before starting to use the project had an association with a shorter period of the use. The families with suffering from a financial problem used the project for a relatively long period, comparing the families without a problem. Regarding current support by public health nurses, they firstly assessed the children from a medical viewpoint. Then, they promoted family caregivers to acquire their self-care capability, by arranging a support system and helping their caregivers’ daily life with disabled children at home. The support observed in this study was based on the essential work of public health nurses.

**Conclusion:** Some physical functions among the children were improved, and their use of social resources increased through the project. It is necessary to accumulate the essential work of public health nursing in order to support the children and their families with considering their life after the project. Mutual development of public health nurses is required for a better support to disabled children and their families.

**keywords:** Severely Mentally and Physically Disabled Children, Assisting At-Home Medical Care of Severely Mentally and Physically Disabled Children, public health nurses, support, self-care capability

**Supervisors:** Hiroko NARUKI, Hitoshi FUJII

## I. 目的

保健所における本事業利用者の実態を把握し、保健師の支援内容を明らかにすることで、重症心身障害児への在宅療養支援の在り方について探求することを目的とした。

## II. 研究デザインと方法

### 1. 調査対象

平成22年4月1日から平成27年3月31日までに東京都A保健所で本事業の利用を終了した42事例。また、協力の得られた5名の保健師を聞き取り調査の対象とした。

### 2. 研究方法

相談記録からの調査項目の抜き出し（以下、相談記録調査）及び相談事例について地区担当保健師5名に聞き取り調査（半構成的個別インタビュー）を実施した。

### 3. 調査内容

相談記録調査の主な調査項目は、基本属性、児の状況（診断名、発育発達・医療的ケア・社会資源の状況等）、主介護者・家族の状況とし、聞き取り調査の主な調査項目は、事業導入時の支援、支援の着眼点・目標・課題、保健師の役割とした。

### 4. 分析方法

相談記録調査は、各調査項目の記述統計を作成し、本事業利用前後での児の発育発達状況、医療的ケア、社会資源等の変化について、統計的解析を行った上、本事業利用期間の長さとの関連を検証した。聞き取り調査は、逐語録から保健師の支援を要約し、時期別、対象者別に分類し命名した。

### 5. 倫理的配慮

国立保健医療科学院研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12108）。

## III. 結果

### 1. 保健所における本事業利用者の状況

#### (1) 本事業利用者の概要

相談開始時における児の年齢は、平均月齢が59.95か月、0歳が52.4%（22名）、1歳から6歳が31.0%（13名）であった。相談開始から事業申請までにかかった期間は平均4.14か月、事業利用期間は、平均32.43か月であり、事例によって幅があった。

#### (2) 申請時及び終了時における状況

本事業の利用前後で、対象児の移動、反応、表現、言語能力が増した。経鼻経管栄養が減り、胃ろう、注入ポンプ、吸入器の利用が増えた。療育機関、訪問看護ス

テーション、市障害福祉課、通園及び通所施設、ショートステイが増加した。家族の課題、家族・主介護者の健康問題が増加した。

#### (3) 本事業利用期間に関連する要因

経口摂取をするもの、障害福祉課、通園及び通所施設、ショートステイを利用するものは、事業利用期間が短く、吸引器を利用するもの、経済問題を持つものは期間が長くなる傾向が見られた。

### 2. 保健師の支援状況

児の状態を医療的視点からアセスメントし、必要な資源と結びつけ、最終的に主介護者のセルフケア能力の獲得を促し、【児と共に在る在宅生活を回せる力を見極める】ことが事業終了の目安となる。支援に際して、どの時期においても共通している【保健師としての経験知の厚み】等があり、これらは“保健師の支援の土台”とまとめられた。

## IV. 考察

### 1. 本事業利用者の実態

#### (1) 本事業利用者の状況

本事業利用者は、半数以上が出生直後に確定診断を受け、0歳のうちに退院に向けて保健所へ相談を開始していた。本事業は在宅療養上の不安や困り事にきめ細かく対応していた。

#### (2) 本事業申請時と終了時における状況の変化

本事業の利用前後で児は成長発達し、社会資源の活用は増加していた。保健師は、児の変化を主介護者に伝え、育児の喜びを見出し、児と主介護者が共に成長しあうことを促すことが重要である。

#### (3) 本事業利用期間に関連する要因

経口摂取が可能なのは、身体状態や障害の程度が比較的よいと考えられた。吸引器を利用するものは、全身状態の管理が必要であるため、事業利用期間を長くしていると考えられた。

### 2. 保健師の支援

#### (1) 保健師の児への支援

児に対する支援は、どの時期においても医療的視点から展開された支援であり、在宅療養生活の組み立てには、医学的に児の状態を判断し、何が必要なのか見極める「医療的視点」が重要である。

#### (2) 主介護者への支援

事業終了後も地域資源を活用しながら生活ができる姿を見据えて、主介護者がセルフケア能力を獲得し、地域で在宅療養が維持されるよう体制を整えていくことが重要である。

#### (3) 関係機関への働きかけ

各機関が持つ機能や役割をとらえ、児及び家族と必要な資源を組み合わせ、関係機関相互の支援の輪をつくり

支えることが重要である。

**(4) 保健師の支援の土台を積み重ねる**

重症心身障害児の支援は医療と福祉の視点が欠かせず、児と家族によりよいサービスを組み立てる為には、保健師は医療的視点を持つことが必要である。また、支援する側として保健師間の育ち合う体制づくりも必要であると考えられた。

**V. まとめ**

- ① 本事業の利用前後で、対象児の移動・反応・表現・言語能力が伸びていた。また、経鼻経管栄養を利用するものが減り、胃ろう等を利用するもの、療育機関等を利用するものが増加した。また、家族と主介護者の健康問題が増加していた。
- ② 経口摂取ができるもの、ショートステイ等を利用するものは事業利用期間が短くなる傾向があり、吸引器を利用するもの、経済問題を持つものは長くなる傾向が見られた。
- ③ 保健師は、まず児の状態を医療的視点からアセスメントし、社会資源を組み合わせ、主介護者のセルフケア能力の獲得を目指し、児と共に在る家族の生活が成り立つよう支援していた。
- ④ 保健師としての経験知の厚み等、保健師の支援の土台が見出され、これらを積み重ねることと、支援体制を整えることが重要である。

## <教育報告>

平成27年度専門課程Ⅱ  
地域保健福祉分野

### T自治体における保健師の職業経験の質と職務満足に関する検討

本松 絢香

## Study of the Quality of Occupational Experiences and Job Satisfaction of Public Health Nurses in T Municipality

Ayaka MOTOMATSU

### Abstract

**Purpose:** In view of the fact that increasing their job satisfaction leads to improvement of the professional skills of public health nurses, the purpose of this study was to clarify what occupational experiences actually enhance job satisfaction.

**Methods:** An anonymous self-administered questionnaire was distributed to 175 public health nurses working at public health centers in T municipality. The questions concerned basic attributes and self-evaluation scales of occupational experiences and job satisfaction. Spearman's rank correlation coefficients were calculated to examine correlations between self-evaluation scales of occupational experiences and job satisfaction. A multiple regression analysis was conducted with the self-evaluation scale of job satisfaction as the dependent variable and basic attributes and the self-evaluation scale of occupational experiences as independent variables.

**Results:** Replies were received from 88 people (50.3%), and effective replies from 74 people (42.3%). The results showed positive correlations between the self-evaluation scale of occupational experiences and the self-evaluation scale of job satisfaction. As a result of analysis, it became clear that the self-evaluation scale of job satisfaction was significantly related to a lower item in the self-evaluation scale of occupational experiences and experience to balance the achievement of the development problem with the continuation of the occupation.

**Conclusion:** The study clarified that if the quality of occupational experiences, the degree of job satisfaction rises as well. In particular, the study suggested that the quality of occupational experiences that raise value standards as a public health nurse, and the quality of experiences in work-life balance may contribute to job satisfaction of a public health nurse.

**keywords:** Public health nurse, quality of occupational experiences, degree of job satisfaction, professional skills of public health nurses, human resource development

**Supervisors:** Yumiko MORINAGA, Singo MORIYA

## I. 目的

職務満足を高めることが保健師専門能力の向上につながることに着目し、どのような経験があれば職務満足が高まるのかを明らかにすること。

## II. 研究デザインと方法

### 1. 調査対象

調査対象は、T自治体保健局に所属する保健師全員(175名)とした。

## 2. 調査方法

無記名自記式質問紙調査票を配布・回収した。調査期間は、平成27年12月21日から平成27年12月28日までとした。

## 3. 調査内容

調査内容は、対象者の基本属性（年齢、現所属在勤年数、行政保健師経験年数、職位、過去の勤務部署、育児・介護などの長期的休業取得経験の有無）、職業経験評価尺度（鈴木他 [1]）30項目、職務満足度尺度（知念他 [2]）20項目とした。

## 4. 分析方法

主要な分析項目としては、職業経験評価尺度と職務満足度尺度との相関関係についてSpearman順位相関係数を用いた。また、職務満足度尺度を従属変数、基本属性と職業経験評価尺度及びその下位尺度を独立変数とした重回帰分析を行った。解析には、統計ソフトSPSS 20.0 for Windowsを使用し、有意水準は0.05とした。

## 5. 倫理的配慮

本研究は、本院倫理審査委員会の承認を得て行った（承認番号NIPH-IBRA#12109）。

## III. 結果

回収数88名（50.3%）、有効回答数74名（42.3%）であった。また、高得点域（115点以上）、中得点域（78～114点）、低得点域（77点以下）と分けられる職務経験評価尺度得点は中得点域が最も多く（ $n=51$ , 68.9%）、経験の質が標準的な集団であった。

職務満足度尺度総合得点と職業経験評価尺度総合得点には、有意な正の相関がみられた。職務満足度尺度を従属変数とした重回帰分析において、年齢、行政保健師経験年数、現所属在勤年数、職位は強制投入し、職業経験評価尺度下位尺度はステップワイズ法（変数増加法）で投入したところ、職業経験評価尺度下位尺度Ⅰ～Ⅲ、Ⅵは最終モデルから除外された。職務満足度尺度に有意な影響を与えていたのは、職業経験評価尺度下位尺度「Ⅳ.看護職としての価値基準を確立する経験」（標準化回帰係数=0.76,  $p<0.001$ ）、「Ⅴ.発達課題の達成と職業の継続を両立する経験」（標準化回帰係数=0.26,  $p=0.003$ ）、現所属在勤年数3～8年目（標準化回帰係数=-0.18,  $p=0.043$ ）であった。

## IV. 考察

以上の結果より、職務満足度尺度には、職業経験評価尺度下位尺度「Ⅳ.看護職としての価値基準を確立す

る経験」、「Ⅴ.発達課題の達成と職業の継続を両立する経験」が影響を及ぼすと考えられた。下位尺度Ⅳは、「他の職員と関係を維持する経験」であり、5項目から構成されている。これらの5項目は、職業に就き、それを継続する過程を通して、看護職に対する理解を深めるとともに、自分の中に価値基準を確立する経験の質を問うものである [1]。本研究では、日々の保健師活動を客観的判断の下に自信をもって行うことができると職務満足度に影響を及ぼすという結果であった。よって、下位尺度Ⅳに関する職業経験の質を向上していくためには、リフレクション、OJTや事例検討会などの活用、自己啓発・相互啓発の場となる職場内での調査研究に取り組む機会の活用が重要であると考えられる。

下位尺度Ⅵは、「発達課題の達成と職業の継続を両立する経験」であり、5項目から構成されている。これらの5項目は、職業に就き、それを継続する過程を通して、発達課題の達成と職業の継続それ自体が対立する中で両者を両立させる経験の質を問うものである [1]。本研究では、仕事と家庭の両立や、家族との関係性の中で保健師自身も成長し、職務継続へとつながることが職務満足度に影響を及ぼすという結果であり、保健師としての職業生活を継続するにあたっては、家庭に関すること、ライフイベントに関することなどワークライフバランスに関しても関心を持つ必要がある。

## V. まとめ

職業経験評価尺度総合得点と職務満足度尺度総合得点には、有意な正の相関が認められ、保健師においても職業経験の質と職務満足度は関連していることが明らかになった。また、職務満足度尺度に職業経験評価尺度下位尺度「Ⅳ.看護職としての価値基準を確立する経験」、「Ⅴ.発達課題の達成と職業の継続を両立する経験」が有意な影響を与えていた。今後は下位尺度Ⅳ、Ⅴの経験の質を高められるようなOJTの実施やワークライフバランスのサポートにも目を向けることが必要である。また、本研究では関連のみられなかった職業経験評価尺度下位尺度Ⅰ～Ⅲ、Ⅵについても経験の質を高めていくことで職務満足度を高めていくことが期待できる。

## 引用文献

- [1] 舟島なをみ, 山澄直美, 定廣和香子, 中山登志子, 野本百合子, 服部美香, 他. 看護実践教育のための測定用具ファイル第3版—開発過程から活用の実際まで—. 東京: 医学書院; 2015. p.295-305.
- [2] 知念真樹, 池田明子, 金城芳秀. 沖縄県内の行政機関に勤務する保健師の職務満足度. 沖縄県立看護大学紀要. 2011;12:47-54.